

市議会 9月定例会 行政報告（9月6日）

市議会 9月定例会初日に当たり行政報告いたします。

2歳児保育料完全無料化について

はじめに、2歳児保育料完全無料化について御報告いたします。

保育料完全無料化は、「子育て世代の経済的負担の軽減と未来を担う次世代への投資」、「女性活躍の推進」、「転入・定住人口の増加」などを通じて、これまで取り組んできた「選ばれるまちづくり」をさらに前進させ、「少子化対策の切り札」となりうる重要な政策であるとの思いから、私の市長3期目の選挙戦の公約において打ち出したものであります。

私は、令和元年10月の国の「幼児教育・保育の無償化」の開始に合わせて、国無償化の対象とならない0歳児から2歳児までの住民税課税世帯の児童の保育料について、市の自主財源により無料化する「保育料完全無料化」を実現したいと考えておりましたが、国無償化の財源について、国が急きょ方針を転換し、自治体に財政負担を求めることとしたため、財政シミュレーション等の検討を踏まえ、苦渋の決断ではありましたが、実施を一旦見合わせることにいたしました。

しかしながら、この間も、「保育料完全無料化」について、年齢ごとの段階的な実施を含め、実現に向けた、あらゆる選択肢を研究してまいりましたが、現時点において、「2歳児完全無料化」であれば財政負担をはじめ、施設拡充、保育士増員などの諸課題を解決できると判断し、令和4年度入園児募集を開始する10月までに制度設計を完了し、子育て世代をはじめ市民の皆様に事業実施について、お知らせ

せするよう担当課に指示してきました。

「2歳児完全無料化」については、国無償化の制度を基本とし、保育園及び認定こども園を利用する全ての児童をはじめ、認可外保育施設や一時預かり事業の利用も対象といたします。

また、0歳児から2歳児までの保育料には給食費が含まれておりますが、給食費については、3歳児以上と同様に無料化の対象とせず、別途、保護者の皆様に御負担をお願いすることといたします。

なお、このことにより、市が独自に実施してきました第3子以降保育料助成事業により、既に保育料が無料となっている児童が、完全無料化に伴い、新たに給食費の負担が発生することのないよう対策を講じて令和4年4月から実施したいと考えております。

次に、「2歳児完全無料化」に要する費用についてであります。完全無料化により入園率は現在の77パーセントから90パーセントまで上昇すると想定し、約7,600万円と見込んでおります。財源は、全て一般財源となるため、公立保育園等の運営・維持管理に係る経常経費の節減をはじめ、西園保育園及び、ひまわり学園を令和2年度に民営化しました効果、保育園等以外の既存事業の見直しによる行財政改革等により、財源を確保してまいりたいと考えております。

「保育料完全無料化」により入園児童数が増加し、待機児童が発生するのではないかといたった御心配があることは十分承知をしておりますが、現時点におけるシミュレーションでは、入園児童数の増加は約50人と想定しており、市内保育施設の定員数及び施設設備の現状から、十分受入が可能であると考えております。保育士

の増員についても、0歳児及び1歳児については、児童3人に対して保育士1人の配置基準であります。2歳児は児童6人に対して保育士1人であることから、保育士の増員・確保についても対応が可能であり、今後も「待機児童通年ゼロの達成」は継続できると考えております。

令和4年4月の「2歳児完全無料化」の開始に向け、担当課には、保護者の皆様は安心して入園申込等の手続きができるよう、情報提供をはじめ必要な支援を丁寧に行うとともに、私立保育園等に対しても、受入児童数増加への対応等の御協力をお願いすることとなるため、これまで以上に連携を図り、現場に寄り添った支援に努めるよう指示してまいります。

保育料の自治体独自の無料化については、財政負担等の課題から、全国的に取り組む自治体が少数に留まるのが現状であり、いずれは国が0歳児から2歳児までの完全無料化に動き出すものと考えておりますが、「子育てするならやっぱりしばた」を掲げ、子育て分野において、常にトップグループを走ってきた本市といたしましては、この新発田を選んでくださる子育て世代の皆様に対し、より充実した子育て支援サービス、より安心な子育て環境を一日も早くお届けすることが使命であると考えております。

最終的な目標は、あくまでも0歳児から2歳児までの完全無料化であります。まずは、令和4年度から「2歳児完全無料化」を実施させていただきたいと考えております。

五十公野保育園の統合計画について

次に、五十公野保育園の統合計画について御報告いたします。

五十公野保育園は、昭和43年に、現在の保育園の向かいにあります上町公会堂の敷地に開園いたしました。当時の日本社会は、高度経済成長期から安定成長期へ移行する時期で、第2次ベビーブームを迎え、この五十公野保育園も地区の季節保育所を統合し、定員100人という大所帯でありました。

また、園庭の拡張や園舎の増改築などを重ねながら、快適な保育環境の提供に努めてまいりましたが、園舎の老朽化により、昭和57年に地区の皆様方から御尽力をいただき、現在の場所へ新園舎を建設し、移転いたしました。その後、昭和61年には、初めて入園児童が定員の100人を下回りましたが、地域に愛され、地域とともに歩む保育園として、多くの子どもたちの健やかな成長を育み、今に至っております。

しかしながら、移転から38年が経過し、現園舎の経年劣化が著しく、耐震基準は満たしているものの、安全・安心で快適な保育環境の確保という面で課題が生じてきております。

また、少子化の影響に加え、五十公野保育園周辺には、施設が比較的新しい公立保育園・私立保育園、認定こども園が四園開設されていることなどから、今年度当初の入園児童数は33人と、開園時の約3分の1まで減少しております。

なお、五十公野地区の未就学児童数から、五十公野保育園への今後の入園児童数を推計したところ、ほぼ全ての年齢で10人を下回ることが見込まれ、児童の成長にとって望ましい保育規模の維持としても、今後、単独での運営は困難であると考

えております。

開園以来、50年以上の長きに渡り地域住民の皆様の子育てを支えてきた、伝統ある五十公野保育園であります。同じ五十公野地区にあります天ノ原保育園と統合したいというものであります。

統合の時期については、令和6年4月を目標とし、段階的に児童数を減らしていく計画としており、まず令和4年度に0歳児の募集を停止し、令和5年度には0歳児及び1歳児の募集を停止したいと考えております。

なお、この統合が在園児童及び保護者の皆様にできる限り影響が及ぶことのないよう、移行期間であっても、保護者から天ノ原保育園への転園の申込みがあった場合には、受入れについて柔軟に対応したいと考えております。

地域の宝であり、将来の新発田、そして日本を担っていくであろう子どもたちが、これからの時代を強く、たくましく生きていくためには、幼児期の集団保育における多くの仲間たちとの関わりが、必要不可欠であるとの思いと、施設面においても、子どもたちに安全・安心な保育環境を保障することは、市の重要な責務でありますことから、現状では、天ノ原保育園との将来的な統合が最善の選択であると考えております。

市といたしましては、今後とも、「子どもたちの健やかな成長が最優先」との考えを基本に、市内全ての子どもたちが、安全・安心で快適な保育園生活を送れる環境を整えてまいりたいと考えております。

以上で、行政報告を終わります。